

# 条件付き一般競争入札参加申請書等作成要領

## (特定建設工事共同企業体)

一般財団法人  
都城圏域地場産業振興センター

### 1 入札参加申請書（様式第1号）について

(1) 申請者の所在地、商号又は名称及び代表者氏名は、下記を参考にして記入してください。

(例) ○○・○○特定建設工事共同企業体

所在地 ○○市○○町○○号○○番地

商号又は名称 代表者 株式会社○○建設

代表者氏名 代表取締役 ○○○○

(お願い) 共同企業体名における各構成員の名称は、簡潔なものとしてください。

(2) 作成責任者を明記し、随時の問合わせに対応できる連絡体制を整えてください。

### 2 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書について

(1) 対象となる工事の名称を記載してください。

(2) 共同企業体の名称を記載してください。

(例) ○○・○○特定建設工事共同企業体

(3) 構成員は、本社事項を記入してください。委任状提出により支店等に委任をしている場合は、その受任者での申請で差し支えありません。

(4) 各構成員の捨印を上部余白に押印してください。

### 3 特定建設工事共同企業体協定書について

(1) 第1条 工事名称を記入してください。

(2) 第2条 共同企業体の名称を記入してください。

(3) 第3条 所在地（実際に経理を行う場所）と商号又は名称を記入してください。

(4) 第4条 共同企業体結成の日付を記入してください。

(5) 第5条 構成員は、本社事項を記入してください。委任状提出により支店等に委任をしている場合は、その受任者での申請で差し支えありません。

(6) 第6条 代表者の名称は、商号又は名称のみ記入してください。

(例) 株式会社○○建設○○

(7) 第8条 構成員の出資比率を記入してください。

(8) 第11条 取引金融機関を指定してください。

(例) ○○銀行○○支店

(9) 末文 (例) 株式会社○○建設外○社は、上記のとおり○○・○○・○○

特定建設工事共同企業体を結成したので……。

日付は、共同企業体結成の日付を記入してください。

(10) 各頁には各構成員の捨印を上部余白に押印してください。

(11) 協定書は袋とじで作成してください。袋とじに際しては、表裏ともに各構成員の割印を押印してください。

### 4 入札参加資格確認資料

入札参加資格確認資料は、資格を審査する際の資料となりますので、下記事項を確認の上、

定められた様式に記入してください。

(1) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

入札執行予定日において、有効期間の満了していないものの写しを1部提出してください。

(2) 実績調書（様式第2号）

ア 告知の入札参加要件に該当する最新の履行実績（国又は地方公共団体が発注したものに  
限る。）を記入してください。

イ 契約金額及び契約期間は、最終の契約内容を記入してください。

ウ 受注形態は、単体・JVの別（JVの場合は出資比率及び代表構成員（主）、代表構成員  
以外（副）の別）を記入してください。

エ 関連する資料として、契約書の写し又は履行証明書若しくは工事实績情報サービス（C  
ORINS）の登録データの写し等を添付してください。

ただし、市発注（合併前の旧市町を含む）の実績で申請する場合は、特別に指定した場  
合を除き、上記の関連する資料は不要です。

## 5 書類の提出方法

(1) 提出資料は下記のとおりです。

**ウは、落札候補者となった場合に提出してください。（開札日に、同業種の入札案件がある  
場合は、入札参加申請書と同時に提出していただく場合もあります。）**

ア 入札参加資格確認申請書

（ア）入札参加申請書 1通（様式第1号）

（イ）委任状 1通

（ウ）事後審査型競争入札証明資料確認書※該当する場合のみ 1通

イ 入札参加資格審査申請書

（ア）特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書 1通

（イ）特定建設工事共同企業体協定書 構成員の数

（入札参加資格確認資料）

（ウ）経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し 各1通

（エ）実績調書 各1通（様式第2号）

（オ）実績調書に関連する資料（該当する場合のみ） 各1通

（カ）代表構成員に対する電子入札に係る委任状 1通

ウ 事後審査型競争入札制度に伴う落札候補者提出書類

（ア）事業者と配置所定技術者の雇用関係を証明する書類 1通

（イ）配置予定技術者の保有資格の内容を証明できる書類 1通

(2) 提出資料は全てA4版としてください。

(3) 問合せ先は以下のとおりです。

都城市都北町 5225 番地 1  
一般財団法人  
都城圏域地場産業振興センター  
TEL 0986-38-4561

(様式第1号)

## 入札参加申請書

令和 年 月 日

一般財団法人  
都城圏域地場産業振興センター  
理事長 岩崎 透 宛て

申請者 ..... 特定建設工事共同企業体

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

..... 印

令和 年 月 日付け第 号で告知のあった、

の競争入札に参加を希望しますので、下記の通り申請します。

なお、実施要領の欠格要件にいずれにも該当しないこと並びにこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

### 記

#### 【入札参加資格確認申請書】

- 1 入札参加申請書
- 2 委任状
- 3 事後審査型競争入札証明資料確認書※該当する場合のみ

(様式第1号)

#### 【入札参加資格審査申請書】

- 1 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書
- 2 特定建設工事共同企業体協定書※各頁必要です
- 3 入札参加資格確認資料
  - (1) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し
  - (2) 実績調書
  - (3) 実績調書に関連する資料 (該当する場合のみ)
- 4 代表構成員に対する電子入札に係る委任状

(様式第2号)

申込書作成責任者

部署・役職名  
氏 名  
電 話 番 号

# 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

一般財団法人  
都城圏域地場産業振興センター  
理事長 岩 崎 透 宛て

共同企業体の名称 ..... 特定建設工事共同企業体

代表構成員 所在地  
商号又は名称  
代表者氏名 ..... ㊟

構成員 所在地  
商号又は名称  
代表者氏名 ..... ㊟

このたび、下記工事の共同請負による競争入札に参加するため、特定建設工事共同企業体を結成したので、特定建設工事共同企業体協定書を添えて入札参加資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

## 記

1 工事名 .....

2 工事場所 都城市 ..... 町

# 特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第1条 当特定建設工事共同企業体は次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 一般財団法人都城圏域地場産業振興センター発注に係る.....  
(当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。)の請負
- (2) 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当特定建設工事共同企業体は、..... 特定建設工事  
共同企業体 (以下「企業体」という。) と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を.....に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和.....年.....月.....日に成立し、建設工事の請負契約の履行後3月を経過するまでの間は解散することができない。

2 当企業体は、建設工事を請け負うことができなかったときは、前項の規定にかかわらず、当該工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の所在地及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名 .....

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名 .....

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、.....を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金 (前払金及び部分払金を含む。) の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

商号又は名称 .....

.....%

商号又は名称 ..... %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、第1条に規定する建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、.....とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引をするものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、建設工事の完成後当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡に禁止)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

(工事途中における構成員の脱退に対する処置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退したものがあつた場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があつたときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかつた場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じても脱退構成員への配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までの規定を準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までの規定を準用するものとする。

(代表者の変更)

第 17 条の 2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき、かしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

.....外 社は、上記のとおり.....  
特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書.....通を作成し、各通に構成員が記名押印の上、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

.....  
⑩

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

.....  
⑩





(様式第2号)

## 実績調書

商号又は名称 \_\_\_\_\_

発注者		
名称		
場所		
業種		
契約金額	円	円
契約期間	平成・令和 年 月から 平成・令和 年 月まで	平成・令和 年 月から 平成・令和 年 月まで
受注形態	単体・JV ( 出資比率 %、 主 ・ 副 )	単体・JV ( 出資比率 %、 主 ・ 副 )
概要 (用途・構造等)		

# 履行証明書


様

申請者

所在地

商号又は名称

代表者氏名

.....

下記について履行したことを証明してください。

記

名称	
場所	
業種	
契約金額	
契約期間	
受注者名	
概要	
備考	

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

発注者



# 履行証明書

記載例

都城市長 池田 宜永 様

申請者

所在地

商号又は名称

代表者氏名

.....(印)

下記について履行したことを証明してください。

記

名称	〇〇〇〇〇〇建設工事又は〇〇〇〇〇〇〇〇〇設計委託
場所	〇〇市〇〇町
業種	土木一式工事、建築一式工事等 (※工事の場合は、建設業法上の28業種)
契約金額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
契約期間	平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日まで
受注者名	〇〇・〇〇共同企業体 出資比率〇〇〇〇株式会社 〇〇% 〇〇〇〇株式会社 〇〇%
概要	※ 履行実績を証明する場合 例1 延長〇〇〇mの道路改良工事又は下水道管渠布設工事 例2 〇〇造、延床面積〇, 〇〇〇m <sup>2</sup> の〇〇工事 例3 舗装工〇〇〇m <sup>3</sup> の道路舗装工事 例4 延長〇〇〇mの公共下水道管渠実施設計又は橋梁詳細設計 例5 処理能力〇〇 t/日の廃棄物焼却施設実施設計
備考	※ 技術者の履行経験を証明する場合 例 現場代理人 〇〇 〇〇 監理技術者 〇〇 〇〇 主任技術者 〇〇 〇〇

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

発注者

都城市市長 池田 宜永 印

# 委任状

令和 年 月 日

私は、.....を.....特定建設工事

共同企業体の代表者と定め、下記事項に関する権限を委任します。

## 記

一般財団法人都城圏域地場産業振興センター発注に係る.....  
に関する次の事項

- 1 見積及び入札並びに契約の締結、変更、解除に関する事項
- 2 入札、契約保証金の納付並びに還付に関する請求及び受領に関する事項
- 3 請負代金請求及び受領に関する事項
- 4 共同企業体結成及び入札参加申込に関する事項
- 5 復代理人の選任に関する事項
- 6 その他前各号に付随する一切の事項

委任者

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

.....  
⑩

受任者

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

.....  
⑩

一般財団法人  
都城圏域地場産業振興センター  
理事長 岩 崎 透 宛て

事後審査型競争入札証明資料確認書

令和 年 月 日

一般財団法人  
都城圏域地場産業振興センター  
理事長 岩崎 透 宛て

申請者 ..... 特定建設工事共同企業体  
所在地.....  
商号又は名称.....  
代表者..... ㊟

令和 年 月 日付け都地発第 号で告知のあった、  
(一般競争入札件名).....  
の入札参加を希望しますので、落札候補者と認定された後は、下記の証明書類を入札参加申請書  
に添えて提出します。

なお、告知に掲げる配置技術者の資格要件を全て満たしていること並びにこの確認書及び証明  
書類の内容が事実と相違ないことを誓約します。

記

全ての構成員が、当該工事に配置する技術者の1、2に係るそれぞれの証明書類を  
提出します。(全ての証明書類は、「写し」可)

- 1 事業者と配置予定技術者との雇用関係を証明する書類【(1)～(4)のいずれか】
  - (1) 健康保険被保険者証又は被保険者標準報酬月額決定通知書(又は取得届)
  - (2) 住民税特別徴収税額通知書
  - (3) 雇用通知書又は雇用条件通知書
  - (4) 直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加資格申請日以前に3か月以上)が確認  
できる上記以外の証明資料
- 2 配置予定技術者の保有資格の内容を証明する書類【(1)～(4)のいずれか】
  - (1) 監理技術者資格者証又は監理技術者講習修了証
  - (2) 免状(国家資格)証明書
  - (3) 認定証(大臣認定者)
  - (4) 実務経験証明書等(代表者による配置技術者の保有資格の証明・任意様式可)

確認書作成責任者

部署・役職名.....  
氏 名.....  
電 話 番 号.....

# 入札書

											第 回
入札金額	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
入札件名											
履行場所 又は 設置場所											
履行期間 又は 賃貸借期間	自	令和	年	月	日						
	至	令和	年	月	日						
入札保証金	免除										
<p>上記金額に100分の110を乗じて得た金額をもって受注したいので、仕様書及び指示事項を承知して入札します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>住所 入札人 商号又は名称 代表者氏名</p> <p style="text-align: right;">⑩</p> <p>一般財団法人 都城圏域地場産業振興センター 理事長 岩崎 透 宛て</p>											

注) 入札金額は、「¥〇〇」と記入してください。

# 質 疑 書

一般財団法人都城圏域地場産業振興センター  
理事長 岩 崎 透 宛て

令和 年 月 日

「道の駅」都城物産館外解体工事条件付き一般競争入札について、次のとおり質疑事項を送付いたします。

所 在 地  
商号又は名称  
代表者職氏名

No	質疑事項
1	
2	
3	
4	
5	

(連絡先) 担当者氏名  
電話番号  
FAX 番号  
E-mail アドレス

# 入札上の注意事項

(一財) 都城圏域地場産業振興センター

## 1. 入札者心得

- (1) 入札に指名された者は、指名があったことを他の事業者に漏らさないこと。
- (2) 入札に指名された者は、入札について談合その他不正な行為をしないこと。
- (3) 入札者は本人が提出すること。代理人のときは、必ず委任状を提出すること。
- (4) (1) から (2) に違反する行為があったと認められるときは、この入札に参加できない場合がある。

## 2. 入札書の記載方法

入札書の記載については、下記の点に注意すること。

- (1) 入札書には、消費税抜きの金額を記載すること。
- (2) 入札金額の前には、円マーク (¥) を記載すること。

## 3. 入札保証金

入札保証金は免除する。

## 4. 入札の効力

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影または重要な文字が誤脱した又は不明な入札
- (6) 入札保証金を納めず、又は不足する場合の入札
- (7) 談合その他不正の行為があったと認められる入札
- (8) その他入札条件に違反した入札

## 5. 入札の失格

再度の入札において前回の入札の読み上げ金額以上の価格で入札した者及び最低制限価格を設けた場合において、その価格を下回る価格で入札した者は失格とする。

## 6. 再度入札の参加資格

次のいずれかに該当する者は、再度入札に参加することはできない。

- (1) 初度入札に参加しなかった者
- (2) 初度入札に参加したが、入札をしなかった者
- (3) 談合その他不正な行為をした者
- (4) 4の規程により失格となった者

## 7. 入札辞退

入札を希望しない場合は、入札に参加しないことができる。なお、この場合、入札予定日時以前に辞退届を提出すること。

以上